

1. インターバンク市場

先週のインターバンク市場は、180兆円台の日銀当座預金残高を背景に落ち着いた出合いが続いた。地銀、信託からは0.07~0.073%、大手行からは0.068%程度のビットが週を通じて入り、実勢の出合いは0.07%前半程度となった。一方で、引き続き試し取りが見られたため、週間の無担保コールO/N加重平均レートは0.07%半ばから0.08%程度まで引き上げられた。ターム物は、大手行から1W~1Mでの調達が見られた。固定金利方式の共通担保オペは18日に3M・15,000億円、19日に3M・8,000億円がオフアされた。18日分が応札額11,800億円(期落ち額12,800億円)、19日分が応札額2,451億円(期落ち額2,650億円)といずれも札割れかつ期落ち分を下回る結果となった。17、18日には金融政策決定会合が開催され、金融調節方針の現状維持が決定された。

今週のインターバンク市場は、週初23日にTB3M発行超過要因があるものの、それ以外は目立った揚げ要因はない。買入オペの実施を加味すれば、週全体の資金需給は大幅な余剰となる見通し。試し取りの動向にも引き続き注意を払いたい。主な経済イベントとしては、27日の1月の全国CPIが挙げられる。

2. オープン市場

先週の短国市場は、長期国債の調整が続いていることでリスク許容度が低下したためか、全体的に様子見姿勢が強く、やや軟調に推移した。入札は17日に1Y物(513回)、19日に3M物(514回)が実施された。1Y物の入札結果は按分落札利回り±0% 平均落札利回り▲0.009%となり、事前予想通りの無難な結果となった。3M物の入札結果は平均落札利回り+0.0036% 按分落札利回り+0.006%となり、平均落札利回りが昨年11月13日以来となるプラス圏へ浮上した。過熱感が一服したことが確認されたためか、セカンダリーでは在庫調整の動きから0.006~0.009%と一段の上昇が見られた。一方で、発行量が少ない6Mは▲0.018%、1Yは▲0.01%の出合いが見られるなど、オペ見合いでの購入ニーズが強いものは依然マイナス水準となっていた。20日には短国買入オペが前回より5,000億円増の25,000億円で通告され、結果は按分利回り較差▲0.001% 平均利回り較差+0.002% 応札額46,457億円となった。前回時(62,955億円)から応札額が減少したことや、按分利回り較差がマイナスになる等、業者の荷もたれ感がほぼ無くなったと解釈できる結果であった。

先週のCP市場では、週間償還総額7,000億円程度に対し、一部ノンバンクからまとまった発行案件がみられたものの、案件そのものが少なかったため、発行総額は7,200億円程度にとどまった。17日実施されたCP等買入オペは、現先レートが高止まりしていることや、発行残高の積み上がり等を背景として在庫売却ニーズが強く、平均落札利回り0.094% 按分利回り0.092%と前回比で小幅上昇した。発行レートは、投資家・ディーラーの運用ニーズが低調な中、小幅上昇となった銘柄が多くみられたものの、0.10%を超えた水準ではしっかりした購入ニーズも見られた。a-1格相当の年度内物は0.09~0.10%程度となっており、一部発行残高が大きい銘柄ではそれ以上のレートとなるものも見られた。

今週の短国市場は26日に3M物入札が予定されている。業者の売り圧力は一旦落ち着きつつあるものの、0.00~0.01%といった水準では積極的な購入が手控えられていることもあり、レートに上昇圧力がかかる展開も予想される。CP市場は、月末にかかる発行となることから発行額は膨らむと予想される。業者の荷もたれ感がみられる一方で、引き続き0.10%を上回る水準では購入ニーズがみられることから、レートは横ばい圏での動きが続くと考えられる。24日にはCP等買入オペが予定されている。買入対象銘柄如何ではあるものの、入れ替えニーズや足元水準の高さを反映した結果となると見られる。

3. 資金需給および国債等

銀行券は週間で4,700億円程度の発行超見通し。財政資金は、23日のTB3M発行超過を中心に1兆8,500億円程度の揚げ超見通し。以上により、今週の資金需給(日銀調節を除く)は週間で2兆3,200億円程度の資金不足を予想する。国債・借入金(日銀償還は除く)の動きは次の通り。<23日> TB3M; 償還41,800億円・発行57,000億円/流動性供給; 発行4,000億円 <25日> 国有林野事業借入; 期日700億円・新規1,000億円 <26日> 40Y; 発行4,000億円 <26日> 交付税特会借入; 期日10,500億円・新規10,500億円

2015年	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オペ	期日	新規実行	オペ合計	実質過不足
2/23 (月)	△ 100	△ 17,900	△ 18,000	全店共通(国) CP買入 ETF買入	2,700 △ 400	2,500	△ 400	△ 18,400
2/24 (火)	0	△ 1,000	△ 1,000	短国買入 国債買入		200 25,000 11,800	36,800	35,800
2/25 (水)	△ 1,000	△ 1,000	△ 2,000				0	△ 2,000
2/26 (木)	△ 2,000	△ 4,000	△ 6,000				0	△ 6,000
2/27 (金)	△ 1,600	5,400	3,800	CP買入		4,000	4,000	7,800
週間合計	△ 4,700	△ 18,500	△ 23,200	0	△ 3,100	43,500	40,400	17,200

(注) 上表の2/23は日銀予想、2/24以降は当社予想。

	国内主要経済指標	国債等入札予定	海外主要経済指標
2/23 (月)	金融政策決定会合議事要旨 (1月20, 21日分8:50)		1月の米中古住宅販売
2/24 (火)	1月の企業向けサービス価格指数 (日銀 8:50)	40Y 4,000億円 2/26発行	イエレンFRB議長、上院銀行委員会で議会証言 12月のS&P/ケース・シラー住宅価格指数 2月の米08消費者物価指数 1月のユーロ圏消費者物価指数改定値
2/25 (水)			イエレンFRB議長、下院金融委員会で議会証言 1月の米新築一戸建て販売件数
2/26 (木)	神奈川県金融経済懇談会にて石田審議委員講演	TB3M 57,000億円 3/2発行	2Y 27,000億円 3/16発行
		交付税借入 10,500億円 3/6借入	1月の米消費者物価指数 1月の米耐久財新規受注
2/27 (金)	日本記者クラブにて黒田総裁講演 1月の労働力調査 (完全失業率 総務省 8:30) 1月の全世帯家計調査 (総務省 8:30) 2月都都区部・1月全国消費者物価指数 (CPI 総務省 8:30) 1月の一般職業紹介状況 (=有効求人倍率 厚生労働省 8:30) 1月の鉱工業生産・出荷・在庫速報 (経済産業省 8:50) 1月の住宅着工統計 (国土交通省 14:00)		10-12月期の米GDP改定値 2月のシカゴPM景況感指数 10-12月期の英GDP改定値

本資料の内容は、十分信頼し得る情報・データ等に基づいて作成しておりますが、内容の正確性については弊社がこれを保証するものではありません。掲載内容のタイトル・日時・地域等につきましては、お取引先様各位にて別途ご確認いただきますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。

金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。